

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 DMA Tコーディネーター資格取得支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111(内3238)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額： 1,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・大地震や航空機・列車事故といった災害時に被災地に迅速に駆けつけ、医療活動を行う災害派遣医療チーム(DMAT)の整備を行っている。
・原則として、厚生労働省DMAT事務局が行う研修の受講により日本DMAT隊員の資格を取得することとなっているが、この他に、都道府県が独自に行う研修により、県内での出動を想定した都道府県DMATの資格を取得することができる制度となっている。
・長期的かつ安定的な災害医療体制を構築すべく、岐阜DMAT隊員を県として養成していきたいが、講師となる日本DMATコーディネーター資格保有者が県内に1名しかおらず、他都道府県の協力を仰がざるを得ない状況。
・継続した県の研修を実施していくべく、日本DMATコーディネーター資格の取得要件となる国の研修の参加に係る旅費を補助し、県内における日本DMATコーディネーター資格保有者を養成する必要がある。

※ 事業名について「旧名称：DMATインストラクター資格取得支援事業費補助金」から「新名称：DMATコーディネーター資格取得支援事業費補助金」にR8年度より変更
厚生労働省DMAT事務局からR7.8付けで変更通知を受領

(2) 事業内容

【補助対象機関】

県内のDMAT指定病院

【補助対象及び補助率】

日本DMATコーディネーター資格の取得要件となる国の研修の参加に係る旅費の10/10

(3) 県負担・補助率の考え方

DMA Tによる災害医療の体制を維持、強化するものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,000	日本DMATコーディネーター資格の取得要件となる国の研修の参加に係る旅費を補助
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 後年度の財政負担

岐阜DMA T隊員養成研修による災害医療人材の確保及びは今後とも必要であり、その養成研修を継続的に実施していく上で、本事業も継続的に実施することが必要。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	DMA Tコーディネーター資格取得支援事業費補助金
補助事業者（団体）	県内のDMA T指定病院 (理由) 養成すべきコーディネーターは、DMA Tであることが要件となるため。
補助事業の概要	(目的) 県内DMA Tによるコーディネーター資格取得の支援 (内容) 県内DMA Tが、コーディネーター資格取得の要件となる研修へ参加する際の旅費を補助
補助率・補助単価等	定率（旅費相当額） (内容) 研修参加に係る旅費の補助 (理由) 資格取得の要件となる研修については、他地方での開催であり、日数も多いことから、その旅費が資格取得の障壁となるため。
補助効果	コーディネーター資格取得の促進
終期の設定	終期 令和9年度 (理由) 目標値である30人の養成に5年度かかる見込みであるため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 継続的な岐阜DMA T隊員養成研修の開催による災害医療人材を確保することを目標とし、岐阜DMA T隊員養成研修の開催に必要となる日本DMA Tコーディネーターを30人程度、県内に確保する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①県内における日本DMA Tコーディネーターの数	1	1	4	8	20	-

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和6年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3</p> <p>大規模地震が発生した場合、他県の傷病者の受け入れや、岐阜県の傷病者の他県への搬送を行うこととなり、DMA Tを県内に養成する土壌づくりとしてのコーディネーター資格の取得支援の必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)</p> <p>2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)</p> <p>1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%)</p> <p>0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	<p>事業初年度の為、実績は来年度以降に反映する見込み</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>日本DMA Tコーディネーター資格を取得するための障壁となる旅費について県が補助し、よりコーディネーター資格を取得しやすい環境整備を行う必要がある。</p>
--

(次年度の方角性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>本番の災害がいつ発生しても対応できるよう岐阜DMA Tの養成研修を継続的に行っていくべきであり、そのために継続したコーディネーター資格取得支援も実施していく必要がある。</p>
